

日本博の開催準備等に関する関係府省連絡会議（第2回）
議事要旨

○日 時：令和元年10月17日（木）14：30～15：00

○場 所：官邸2階小ホール

○出席者：岡田内閣官房副長官（議長）、古谷内閣官房副長官補（議長代理）、宮田文化庁長官（議長補佐）、平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長（議長補佐）、濱野内閣官房内閣審議官、住本内閣官房アイヌ総合政策室次長、田口内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長、藤原東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局総括調整統括官、渡邊内閣府知的財産戦略推進事務局次長、小山宮内庁長官官房審議官、楠警察庁長官官房審議官（東京オリンピック・パラリンピック担当）、秋本総務省大臣官房総括審議官（情報通信担当）、齊藤外務省大臣官房審議官／外務副報道官、後藤国税庁長官官房審議官、串田文部科学省大臣官房総括審議官、中岡文化庁次長、橋本厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、池山農林水産省大臣官房輸出促進審議官兼食料産業局、藤木経済産業省大臣官房商務・サービス審議官、高橋観光庁次長、鳥居環境省自然環境局長

1 開 会

2 議 事

（1）日本博について

（2）意見交換

3 閉 会

（司会：濱野内閣官房内閣審議官）

1 開会

(報道関係者入室)

冒頭、岡田内閣官房副長官から、以下のとおり挨拶があった。

- 昨年12月の「日本博総合推進会議」における安倍総理からの、「日本博」を開催するため、文化庁が中心となって、各関係府省が連携し、万端の準備を進めるようにとの御指示を受け、関係府省の緊密な連携を図りながら「日本博」に関する政府全体の総合調整を行うことを目的として「関係府省連絡会議」が設置されたところ。
- 私も内閣官房副長官として、また、この会議の議長として「日本博」の成功に全力を尽くしていく所存。
- 現在、文化庁を中心にプロジェクトの選定等が進められており、本日は、文化庁からその進捗状況等について報告をいただくとともに、それを踏まえて関係府省からも積極的な発言をいただきたい。
- 「日本博」は、国内外の多くの方々に「日本の美」を体感していただきため、オールジャパンで取り組む一大プロジェクトである。私も来週現場に行く予定であるが、皆様におかれても、ぜひ現場に足を運び、「日本の美」を体で感じていただきたい。
- 文化庁においては、引き続き中心となって取り組んでいただき、魅力あるプロジェクトの企画・選定、国内外への戦略的なプロモーションに積極的に取り組んでいただきたい。
- また、関係府省においては、本日の会議も含め、引き続き、「日本博」の成功に向けて緊密な連携を図るとともに、一体となって取り組んでいただきたい。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に世界の注目が集まるこの時期に、文化によりインバウンドを拡充していくためにも、政府を挙げて「日本博」の成功を確実にする決意を申し上げる。

(報道関係者退室)

関係府省連絡会議の公開・非公開の扱いや資料の取扱い等については、資料2のとおりとする旨了承。

2 議事

(1) 日本博について

中岡文化庁次長より、資料3に基づき、「日本博」の実施状況等について説明があった。

(2) 意見交換

出席者による意見交換が行われた。主な発言は以下のとおり。

【住本内閣官房アイヌ総合政策室次長】

- 先の通常国会において、「アイヌ施策推進法」が新法として成立し、本年5月に施行された。皆様の御協力に改めて御礼申し上げる。
- また、この新法に基づく新たな施策として、先月20日に、13市町の「アイヌ施策推進地域計画」を内閣総理大臣が認定し、30日にはこの地域計画に基づくアイヌ政策推進交付金の交付決定を行った。新法に基づき、アイヌ文化の振興等を強力に推進しているところ。
- さらに、来年4月24日に北海道白老町に誕生するウポポイ（民族共生象徴空間）の開業まで本日で190日となった。ウポポイの年間来場者100万人を達成するため、北海道内はもちろん国内外への周知活動を精力的に行っていっているところ。関係府省におかれでは、主催するイベントなどで、パンフレット・ポスターの配布など、ウポポイのPRに是非とも御協力をいただきたい。
- なお、パンフレット・ポスターは、アイヌ総合政策室に御連絡いただければ、職員がすぐに必要部数をお持ちするので、何卒よろしくお願い申し上げたい。

【渡邊内閣府知的財産戦略推進事務局次長】

- 来年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2025年の大阪・関西万博など、世界の注目が日本に集まる機会をとらえ、クールジャパンの取組を強化するため、本年9月3日に政府としてクールジャパン戦略を決定し、その実施に向けた関係府省との議論を開始したところ。

○クールジャパンは、文化芸術をはじめとする日本の魅力を海外に適切に発信することにより、日本ファンを増やし、日本のソフトパワーの強化を目指す取組である。

○関係府省が緊密に連携してクールジャパン戦略を推進することが、日本の代表的又は地域の特色ある文化芸術プロジェクト及びその魅力を発信することにもつながると考えており、関係府省に御協力をお願いするとともに、「日本博」にも協力して参りたい。

【齊藤外務省大臣官房審議官／外務副報道官】

○外務省では、本年2月末までフランスで実施した「ジャポニスム2018」に続き、日本の文化に関する理解・関心の裾野が広がるよう米国で「Japan 2019」を実施している。

○また、日本と東南アジアの文化を相互に幅広く紹介すべく、「響きあうアジア2019」を国内外で実施している。

○このような事業を通じ、海外で日本文化に対する関心を高めることで、「日本博」の機運醸成に貢献していきたい。その他、文化庁とも緊密に連携して、在外公館を通じた海外での広報活動にも引き続き協力していきたい。

○「日本博」の成功に向け、外務省としても在外公館や関係府省と引き続き連携・協力して取り組んでまいりたい。

【後藤国税庁長官官房審議官】

○国税庁では、日本産酒類の輸出拡大に向けて取り組んでいる。令和2年度には、予算を大幅に増額要求し、抜本的に取組を強化する。

○酒類業は、歴史的・文化的に重要な地場産業を形成してきており、日本産酒類は、日本の文化や各地域の気候風土といった自然と切り離せないものになっている。

○これまで、「日本人と自然」をテーマにする「日本博」について、酒類業団体等に対し参画を働きかけ、事業が採択されているところである。引き続き、関係府省と連携し、「食」や「酒器」といったものと絡めるなど、日本産酒類の情報発信に努めてまいりたい。

【橋本厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長】

○厚生労働省では、文化庁と共同で、さまざまな取組を行っているところである。

○今年度の「日本博」の主催・共催型プロジェクトにおいても、障害者の文化芸術フェスティバルのオープニングイベントとダンス作品の創造を行うものの2つのプロジェクトを、厚生労働省の連携事業として実施することとしており、ぜひ盛り上げていきたい。

【池山農林水産省大臣官房輸出促進審議官兼食料産業局】

○「日本博」の主催・共催型プロジェクトである国立科学博物館での特別展「和食～日本の自然、人々の知恵～」が、来年3月の開幕に向けて鋭意準備が進められている。

○2013年にユネスコ無形文化遺産に登録され、世界的に注目を集めている和食文化であるが、「自然の尊重」という特徴を持った日本各地の多様な食文化を国内外の来場者が知って、体験できる企画となるよう、農林水産省としても引き続きサポートしてまいりたい。

【高橋観光庁次長】

○観光は地方創生の切り札、成長戦略の柱であり、2020年訪日外国人旅行者数4000万人等の政府目標達成に向け、政府を挙げて全力で取り組む中、東京オリンピック・パラリンピック競技大会文化プログラムの中核的事業である「日本博」事業の全国展開は、オリンピック・パラリンピックとの相乗効果、文化に関心を有する外国人への発信力の向上により、数多くの訪日外国人旅行者を地域に呼び込む力があると考えている。

○観光庁では、①JNTO（日本政府観光局）と日本芸術文化振興会が連携したウェブサイトやSNSによる「日本博」関連の積極的な情報発信をはじめ戦略的な訪日プロモーションの推進、②文化財の真価を伝えるための多言語解説や体験型コンテンツの充実など観光資源の魅力向上、③ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備を強力に推進することにより、我が国の文化芸術の魅力を活かしたインバウンドの拡充、地方への誘客を図り、「日本博」の成功と政府目標の達成に向け全力で取り組んでまいりたい。

【鳥居環境省自然環境局長】

○環境省では、「明日の日本を支える観光ビジョン」の一環として、国立公園への訪日外国人客を2020年には1000万人誘致することを目標に「国立公園満喫プロジェクト」を進めており、「日本人と自然」をテーマにした「日本博」は環境省としても好機と捉えている。

○現在、国立科学博物館や日本国際放送と連携し、日本を代表する自然景観、さらに地域の生活文化等も含めた国立公園の魅力を国内外に発信するため、企画展の開催等について準備を進めている。

【藤原東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局総括調整統括官】

○内閣官房オリパラ事務局では、日本文化の魅力を発信し、国際化や共生社会の実現などのレガシー創出に資する事業を「beyond2020プログラム」として認証しており、関係府省の協力も得て、認証件数は約1万4千件に達した。

○また、試行プロジェクトとして、多言語化・バリアフリー化した文化イベントや公共空間を活用した文化イベントを実施してきたところである。試行プロジェクトで得られた知見を「日本博」にも引き継ぎ、オリパラ後のレガシーとできるよう、文化庁と連携してまいりたい。

○さらに、組織委員会は「東京2020 NIPPONフェスティバル」、東京都は「Tokyo Tokyo FESTIVAL」をそれぞれの文化プログラムのコア事業として実施することとしている。文化プログラムを効果的に実施するため、「日本博」とこれらの事業の連携について、引き続き御協力をお願いしたい。

【岡田内閣官房副長官】

○「日本博」においては、プロモーションが極めて重要であると考えている。「日本博」とは何かということを力強く発信していただくとともに、インパクト・発信力のある人材をプロモーションに活用していただきたい。

本日の議論を踏まえ、宮田文化庁長官、平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長から、以下のとおり発言があった。

【宮田文化庁長官】

- 前回の会議からおよそ8か月が経過し、その間、日本博事務局である日本芸術文化振興会とともに、文化庁においてプロジェクトの選定等を進めてきた。
- 皆様の御尽力もあり、関係府省との連携によるプロジェクトも多く、ワクワクが止まらない、魅力的なプロジェクトばかりとなっている。
- しかし、安倍総理からの御指示を十分に果たすためには、現時点で決まっているプロジェクトだけではまだまだ不十分であり、引き続き、皆様をはじめとする様々な関係者にアイデアをお聞きしながら、国内外の多くの人々に感動を与えられるプロジェクトを更に企画・選定していくことが必要であると考えている。
- また、「日本博」の知名度を上げていくことも大きな課題である。現在、世界中に感動を与えていたるラグビーワールドカップ2019が開催されており、多くの外国人が来日している。更に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開幕も来年に迫っている。ひとりでも多くの方々に実際に足を運んでいただき、日本文化の魅力を体感していただくためにも、早急に「日本博」のプロモーションを進めていく必要がある。
- 前回会議でも申し上げたが、歴史に記録として残るような「日本博」にしたいと考えている。関係府省の皆様におかれでは、引き続き、「日本博」への御理解と御協力を願いしたい。

【平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長】

- 本日、関係府省から取組の進捗状況を御説明いただいた。各府省による各分野の取組が、「日本博」の厚みを増すことにつながるので、引き続きしっかりと取り組んでいただきたい。
- その際、本連絡会議や「文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議」の場を活用し、関係府省がより一層連携を深めていただきたい。

- また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の期間だけでなく、開催前、開催後も、訪日外国人を地方へ誘客することを意識し、時間的・面的な広がりを持って、かつ一体感も持って、「日本博」を展開していただきたい。
- そして、いよいよ大会が開催される2020年を迎えるにあたり、これまで以上に、大会後のレガシーを創出する視点を重視していただきたい。
- オリパラをテコに国際化や共生社会の実現に資する文化プログラムを展開するのはもちろんのこと、オリパラ後に行われる様々な文化イベントにそのレガシーを繋いでいくことが「日本博」の重要な役割であることを意識し、取り組んでいただきたい。

3 閉会

(以上)